



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 岡田 茂 (TEL) 082-242-3542
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	21,612	1.0	1,210	30.4	1,291	54.7	1,120	182.5
28年3月期第2四半期	21,408	△22.6	928	33.5	834	46.4	396	△4.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,021百万円(132.4%) 28年3月期第2四半期 439百万円(△43.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	18.46	—
28年3月期第2四半期	6.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	86,967	40,968	46.0
28年3月期	89,092	40,265	44.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 39,998百万円 28年3月期 39,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,190	△12.4	720	△71.4	740	△67.8	1,210	△34.3	19.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	60,891,000株	28年3月期	60,891,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	234,316株	28年3月期	233,179株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	60,657,663株	28年3月期2Q	60,659,023株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. (参考) 四半期個別財務諸表	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国景気の下振れやイギリスのEU離脱問題など海外経済に対するリスクはあるものの、政府・日本銀行の各種経済政策や金融緩和を背景に設備投資や雇用環境が改善し、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における設備の修繕をはじめとする安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開して収益の確保に努めました。

平成24年7月に着工した石内東地区の大規模不動産開発プロジェクト「西風新都グリーンフォートそらの」につきましては、平成28年1月から開始した住宅用地の分譲を進めてまいります。

また、八丁堀地区における再開発事業「(仮称)広島八丁堀共同プロジェクト」として、平成27年12月に新築工事に着手した新ビル「スタートラム広島」につきましては、工事を安全かつ堅実に施工するよう工程管理を行ってまいります。

さらに、広島市が事業主体である電車の広島駅前通り線の整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業を関係機関と協力しながら推進するとともに、広島大学跡地の活用策「ひろしまの『知の拠点』再生プロジェクト」といった新規事業にも取り組み、活力ある街づくりに尽力してまいります。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、流通業が減収となったものの、運輸業、不動産業、建設業およびレジャー・サービス業が増収となり、前第2四半期連結累計期間と比較して1.0%、204百万円増加し、21,612百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して30.4%、281百万円増加し、1,210百万円となり、経常利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して54.7%、457百万円増加し、1,291百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して、182.5%、723百万円増加し、1,120百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① (運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、今年5月のオバマ米大統領の広島訪問や、広島東洋カープの25年ぶりのリーグ優勝などにより、沿線施設への来訪者が好調に推移し、増収となりました。自動車事業では、平成27年10月に実施した呉エリアの一部路線運営効率化に伴うダイヤ縮小や、イベント用貸切輸送の減少により、減収となりました。海上運送業及び索道業では、宮島来島者数の増加により、増収となりました。航空運送代理業では、平成27年4月の広島空港における航空機事故の影響が緩和され、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して0.3%、31百万円増加して11,134百万円となりましたが、営業利益は、人件費の増加や新車導入に伴う償却費の増加等の影響により、前第2四半期連結累計期間189百万円に対し、92.5%、174百万円減少し、14百万円となりました。

② (流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗では直営部門は利用客、売上ともに増加したものの、軽油単価の下落による商事部門の売上高減少やテナント売上高減少の影響により、減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、宮島来島者数の増加に伴い増収となりました。サービスエリアにおいては、熊本地震で高速道路の通行量が減少した影響等で、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して2.5%、133百万円減少し、5,171百万円となりましたが、営業利益は、減価償却費の減少等により、前第2四半期連結累計期間17百万円に対し、118.2%、20百万円増加し、38百万円となりまし

た。

③ (不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、解体に着手した広電第二タワービルのテナント退去による賃料収入の減少により減収となり、不動産販売業では、「西風新都グリーンフォートそらの」の業務用地の販売があったため、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して6.0%、172百万円増加し、3,066百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間542百万円に対し、77.3%、419百万円増加し、961百万円となりました。

④ (建設業)

建設業におきましては、防災対策の公共工事が増加したことなどにより、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して2.6%、56百万円増加し、2,252百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間83百万円に対し、23.4%、19百万円増加し、103百万円となりました。

⑤ (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、外国人旅行客や法人利用、ホテル会員の宿泊利用が増加し、増収となりました。ゴルフ業では、謝恩特別デーの開催など積極的な営業展開で利用者が増加し、増収となりました。ボウリング業では、健康ボウリング教室を精力的に開催したほか、ボウリングと食事のパック商品を新たに販売するなど利用者増加の取組みを行いました。ゲームコーナーの縮小により減収となりました。ゴルフ練習場においては、シニア層の来客の減少により、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して0.9%、8百万円増加し、998百万円となり、営業利益は、ほぼ前第2四半期連結累計期間並みの84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」が488百万円減少したほか、当社「西風新都グリーンフォートそらの」事業における業務用地の販売による「販売土地及び建物」の減少1,193百万円、工事負担金等の未収金回収による流動資産「その他」の減少256百万円などにより、前連結会計年度末と比較して2,124百万円の減少となりました。負債は、受託工事に係る前受金の増加により流動負債「その他」が856百万円増加したものの、社債を含めた有利子負債が2,358百万円減少したほか、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払いなどによる「未払金」の減少1,213百万円により、前連結会計年度末と比較して2,827百万円の減少となりました。純資産は、保有する上場株式の時価下落に伴い「その他有価証券評価差額金」が126百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比較して702百万円の増加となり、自己資本比率は1.8ポイント上昇の46.0%となりました。

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益が前第2四半期連結累計期間と比較して895百万円増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して1,046百万円多い3,822百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、八丁堀地区における再開発事業である新ビル「スタートラム広島」新築工事の推進などにより有形固定資産の取得による支出が増加し、前第2四半期連結累計期間と比較して847百万円多い1,542百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の削減により、前第2四半期連結累計期間と比較して1,899百万円多い2,781百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して、501百万円減少の4,480百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、不動産業においては、「西風新都グリーンフォートそらの」における商業用地、業務用地販売が概ね終了することや、分譲マンションの販売もなく、特に不動産販売業で大幅減収の見込みであります。原油価格の下落に伴い、運輸業における燃料費が減少する見込みであります。不動産販売業の粗利益が大幅に減少するほか、人件費の増加や車両代替、施設の改修による減価償却費の増加が予想され、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益の見通しであります。

このような状況を踏まえ、現時点での通期の業績は下記の通りとしております。

配当金につきましては、1株当たり4円00銭を予定しております。

通期業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	連結		区分	個別	
	金額	対前期増減率		金額	対前期増減率
営業収益	41,190	△12.4%	営業収益	21,950	△20.5%
営業利益	720	△71.4%	営業利益	640	△73.8%
経常利益	740	△67.8%	経常利益	640	△72.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,210	△34.3%	当期純利益	780	△10.1%

セグメント別通期の業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結損益計算書
営業収益	21,736	10,354	4,927	5,112	1,902	44,031	△2,841	41,190
営業費用	22,781	10,294	3,424	4,964	1,827	43,293	△2,823	40,470
営業利益	△1,045	59	1,502	147	75	738	△18	720

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

当社は、当社の100%子会社である広電興産株式会社を平成28年4月1日付で吸収合併いたしました。なお、広電興産株式会社は前連結会計年度において特定子会社には該当しておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,654	5,166
受取手形及び売掛金	2,032	1,657
販売土地及び建物	6,025	4,832
未成工事支出金	168	261
商品及び製品	168	181
原材料及び貯蔵品	540	559
その他	1,795	1,538
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	16,376	14,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,652	15,314
機械装置及び運搬具（純額）	5,350	5,109
土地	42,647	42,910
建設仮勘定	675	1,422
その他（純額）	1,159	1,071
有形固定資産合計	65,485	65,828
無形固定資産		
借地権	27	27
その他	689	612
無形固定資産合計	717	640
投資その他の資産		
投資有価証券	3,866	3,686
長期貸付金	12	15
退職給付に係る資産	1,741	1,744
その他	958	929
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	6,512	6,309
固定資産合計	72,715	72,778
資産合計	89,092	86,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385	1,249
短期借入金	10,331	8,654
1年内償還予定の社債	329	316
未払金	2,364	1,151
未払法人税等	695	681
未払消費税等	353	376
未払費用	845	844
預り金	1,157	1,327
賞与引当金	1,163	1,207
役員賞与引当金	31	-
その他	2,140	2,997
流動負債合計	20,798	18,806
固定負債		
社債	859	699
長期借入金	10,418	9,910
再評価に係る繰延税金負債	10,008	10,008
退職給付に係る負債	1,313	1,320
その他	5,429	5,255
固定負債合計	28,028	27,193
負債合計	48,827	45,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,976	1,992
利益剰余金	10,947	11,763
自己株式	△92	△93
株主資本合計	15,166	15,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	1,057
土地再評価差額金	22,514	22,514
退職給付に係る調整累計額	487	428
その他の包括利益累計額合計	24,186	24,000
非支配株主持分	911	969
純資産合計	40,265	40,968
負債純資産合計	89,092	86,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	21,408	21,612
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	16,436	16,538
販売費及び一般管理費	4,042	3,863
営業費合計	20,479	20,401
営業利益	928	1,210
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	67	168
持分法による投資利益	-	0
受託工事収入	0	-
その他	35	37
営業外収益合計	104	206
営業外費用		
支払利息	163	107
持分法による投資損失	11	-
受託工事費用	0	-
その他	23	17
営業外費用合計	198	125
経常利益	834	1,291
特別利益		
工事負担金等受入額	246	258
受取補償金	-	253
その他	9	11
特別利益合計	255	523
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	180	13
固定資産圧縮損	-	0
減損損失	3	0
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	187	17
税金等調整前四半期純利益	903	1,798
法人税等	476	590
四半期純利益	426	1,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	396	1,120

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	426	1,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	△126
退職給付に係る調整額	△70	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	12	△185
四半期包括利益	439	1,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409	934
非支配株主に係る四半期包括利益	30	87

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	903	1,798
減価償却費	1,498	1,458
減損損失	3	0
販売用不動産評価損	11	100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	0
退職給付に係る資産負債の増減額	15	△80
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△31
受取利息及び受取配当金	△68	△169
支払利息	163	107
投資有価証券評価損益(△は益)	-	3
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	211	13
固定資産圧縮損	-	0
売上債権の増減額(△は増加)	△100	374
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,493	967
仕入債務の増減額(△は減少)	△271	△135
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△113	△49
工事負担金等受入額	△246	△258
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,038	713
その他	△93	△409
小計	3,483	4,447
利息及び配当金の受取額	72	173
利息の支払額	△163	△107
法人税等の支払額	△616	△691
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,775	3,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,837	△2,558
無形固定資産の取得による支出	△154	△17
有形固定資産の売却による収入	9	7
工事負担金等受入による収入	1,299	1,035
定期預金の預入による支出	△634	△591
定期預金の払戻による収入	619	578
差入保証金の回収による収入	0	0
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694	△1,542

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△344	△1,251
長期借入れによる収入	2,206	1,525
長期借入金の返済による支出	△2,254	△2,458
社債の償還による支出	△128	△174
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△243	△303
非支配株主への配当金の支払額	△8	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△2
その他	△108	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△881	△2,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,199	△501
現金及び現金同等物の期首残高	4,379	4,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,579	4,480

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,098	4,764	2,635	1,926	984	21,408	—	21,408
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	540	258	269	5	1,078	△1,078	—
計	11,102	5,304	2,893	2,195	989	22,486	△1,078	21,408
セグメント利益	189	17	542	83	84	916	11	928

(注) 1 セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,129	4,709	2,816	1,967	989	21,612	—	21,612
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	462	250	284	8	1,010	△1,010	—
計	11,134	5,171	3,066	2,252	998	22,623	△1,010	21,612
セグメント利益	14	38	961	103	84	1,202	8	1,210

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期損益計算書(個別)

第2四半期累計期間

区分	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄軌道事業				
営業収益	3,255		3,280	
営業費	3,184		3,342	
営業利益又は営業損失(△)		70		△62
II 自動車事業				
営業収益	5,534		5,493	
営業費	5,394		5,465	
営業利益		140		28
III 不動産事業				
営業収益	2,833		3,033	
営業費	2,332		2,090	
営業利益		500		942
IV 全事業				
営業収益	11,624		11,807	
営業費	10,912		10,898	
営業利益		711		908
V 営業外収益				
受取利息	3		9	
受取配当金	98		122	
その他	23	125	217	350
VI 営業外費用				
支払利息	109		93	
その他	33	142	214	307
経常利益		693		951
VII 特別利益				
工事負担金等受入額	229		244	
抱合せ株式消滅差益	-		105	
受取補償金	-	229	253	602
VIII 特別損失				
固定資産売却損	2		-	
固定資産除却損	174		13	
減損損失	1		-	
投資有価証券評価損	-	178	3	16
税引前四半期純利益		745		1,537
法人税等		384		515
四半期純利益		360		1,021

(注) 1 開示した四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビュー対象外であります。

2 四半期個別財務諸表は四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 部門別収入

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	前々第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		
	金額	対前年比較	対前年比	金額	対前年比較	対前年比	金額	対前年比較	対前年比
鉄軌道事業									
鉄道事業									
定期	165	3	102.4%	167	2	101.3%	169	1	101.2%
定期外	684	△ 22	96.8%	693	9	101.4%	688	△5	99.2%
小計	849	△ 18	97.8%	861	11	101.4%	858	△3	99.6%
軌道事業									
定期	285	15	105.6%	294	9	103.2%	311	16	105.7%
定期外	1,872	△ 11	99.4%	1,893	21	101.1%	1,899	5	100.3%
小計	2,158	3	100.2%	2,188	30	101.4%	2,211	22	101.0%
鉄軌道事業計	3,008	△ 15	99.5%	3,050	41	101.4%	3,069	19	100.6%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	202	14	107.8%	208	5	102.9%	220	11	105.5%
定期外	1,241	35	102.9%	1,240	△ 0	99.9%	1,257	17	101.4%
小計	1,443	49	103.6%	1,448	5	100.3%	1,477	28	102.0%
地域乗合									
定期	515	2	100.6%	529	13	102.6%	539	10	102.0%
定期外	2,042	△ 29	98.6%	2,030	△ 11	99.4%	2,020	△10	99.5%
小計	2,558	△ 26	99.0%	2,560	1	100.1%	2,560	△0	100.0%
呉乗合									
定期	260	△ 11	95.7%	253	△ 7	97.1%	243	△9	96.2%
定期外	772	0	100.1%	757	△ 15	98.0%	746	△10	98.7%
小計	1,033	△ 11	98.9%	1,010	△ 22	97.8%	990	△19	98.0%
高速	179	8	105.2%	201	21	111.9%	200	△0	99.6%
貸切	77	△ 26	74.8%	106	29	137.8%	56	△49	52.9%
自動車事業計	5,292	△ 4	99.9%	5,326	34	100.6%	5,285	△41	99.2%

(3) 部門別乗車人員

(単位：千人、千人未満切捨表示)

区分	前々第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		
	人員数	対前年比較	対前年比	人員数	対前年比較	対前年比	人員数	対前年比較	対前年比
鉄軌道事業									
鉄道事業									
定期	2,713	118	104.6%	2,758	45	101.7%	2,798	39	101.4%
定期外	6,194	△52	99.2%	6,282	87	101.4%	6,266	△16	99.7%
小計	8,908	66	100.7%	9,041	132	101.5%	9,065	23	100.3%
軌道事業									
定期	4,171	272	107.0%	4,271	99	102.4%	4,476	205	104.8%
定期外	15,728	△288	98.2%	15,892	163	101.0%	16,008	116	100.7%
小計	19,900	△15	99.9%	20,163	263	101.3%	20,485	321	101.6%
鉄軌道事業計	28,808	50	100.2%	29,205	396	101.4%	29,551	345	101.2%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	1,699	107	106.7%	1,733	34	102.0%	1,825	92	105.3%
定期外	6,970	270	104.0%	6,905	△64	99.1%	6,991	85	101.2%
小計	8,669	377	104.6%	8,638	△30	99.6%	8,816	178	102.1%
地域乗合									
定期	2,749	51	101.9%	2,807	57	102.1%	2,854	47	101.7%
定期外	6,363	△112	98.3%	6,401	37	100.6%	6,397	△3	99.9%
小計	9,112	△60	99.3%	9,208	95	101.0%	9,252	44	100.5%
呉乗合									
定期	1,952	△99	95.2%	1,724	△227	88.3%	1,658	△65	96.2%
定期外	3,608	△169	95.5%	3,452	△156	95.7%	3,413	△38	98.9%
小計	5,561	△268	95.4%	5,176	△384	93.1%	5,072	△104	98.0%
高速	56	5	110.8%	63	6	111.5%	62	△1	98.4%
貸切	330	△543	37.8%	418	88	126.9%	244	△173	58.5%
自動車事業計	23,730	△489	98.0%	23,506	△224	99.1%	23,448	△57	99.8%